



開発教育を通して地域の持続可能性を考える

認定 NPO 法人開発教育協会 (DEAR) 事務局長 中村 絵乃

DEAR の活動

認定 NPO 法人開発教育協会 (DEAR) は 1982 年に、開発教育を普及・推進するための団体として発足し、今年で 39 年目になります。国際協力 NGO や地域の NPO など 40 の団体と、自治体職員や会社員、教育関係者など約 650 人の個人が会員になっています。全国国際交流協会にかかわる方々も多く会員になってくださっています。

開発教育は、共に生きることのできる公正で持続可能な地球社会をめざした教育活動です。私たち一人ひとりが、国内外で起きている開発や環境、人権や平和などのさまざまな問題をよく知り、自分の問題として考え、その解決に向けて行動していくことをめざしています。そのためには、目先の「経済優先」の開発ではなく、「誰のための、何のための開発なのか」を考え、環境や人権を重視した開発のあり方を考える視点を重視しています。

具体的には、開発教育の実践研究、教材開発、研修や講師派遣、会員や NGO・NPO と協力して教育行政や援助行政に対する提言活動などを行っています。



国内外の開発問題を考える教材を多数発行しています。多くの自治体でも活用いただいています。
<http://www.dear.or.jp/book/>

地域における開発教育

DEAR の会員は全国にいます。最近では、新型コロナ

ウイルス感染症の感染拡大防止のため、講座もオンラインで行うようになりました。オンラインにしたことで、全国の会員や関心のある方々から「参加しやすくなった」と言われます。

地域における開発教育の取り組みとしては、地域で開発教育のワークショップを行うことはもちろん、目の前にある地域の開発課題に取り組み、地域の持続可能性について考える取り組みも応援しています。グローバル化に伴う「経済優先」の開発は地域でも広がっているからです。空地をどのように利用するのか、地域の文化をどうやって残すのか、外国人住民とどう共生するのか、などの課題はどの地域にもあって、住民が主体となって取り組む中で、持続可能な社会について考える学習が行われています。地域こそが開発教育の実践の場であることを確信しています。

時事問題を教室で学ぶためのメディア・リテラシー教材 第22号

Global Express

vol. 22 2020 April, COVID-19

グローバル・エクスプレス 第22号 2020年4月15日発行

新型コロナウイルス感染症とわたしたち

この教材の図解は、(株)開発教育協会に所属します。著作権上の権利を留めて、教材の全部または一部を複製・転写・転載・引用・改題することは許しません。本誌の「ワークシート」の配布による利用は、学校での授業用あるいは、非営利目的の活動、教育・学習活動に限り許します。

※実際の図には、授業者や学習環境に合わせて、アレンジしてご利用いただけますが、クレジット（©開発教育協会 (DEAR)）は削除せずにご利用ください。オンライン授業での利用についてはおまかせを参照してください。

アクティビティ: わたしの気持ち

◆目的:

- ① 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大をめぐる状況について、自分自身の「気持ち」や「感情」「思い」を整理し、確認する。
- ② 他者と共有することで、他者との気持ちや思い、状況の違いに気づく。

◆対象: 小学校高学年以上

◆所要時間: 20~30分

◆道具: ワークシート『わたしの気持ち』、筆記用具

◆すすめ方: ④4~6人の小グループに分かれてのグループワークでおこなう。

- ① 1人に1枚、ワークシート①『わたしの気持ち』を配布する。
- ② 個人で、自分の気持ちに最も近いものを3つ選ぶ。書かれているもの以外に自分の気持ちを表す言葉があれば、空欄に書き入れる。さらに、その気持ちを表した理由を下欄に書く。
- ③ 自分がどの言葉を選んだか、なぜそれを選んだのかなどについて、グループ内で話し合う。ワークシートをグループ内で交換して読みあったり、進行役がいくつか選んで全体で紹介したりしてもよい。
- ④ どのような話し合いになったか、いくつかのグループに発表してもらい、全体で共有する。

◆留意点: 実施の前に3頁に掲載の留意点を必ずご確認ください。

1 ©開発教育協会 (DEAR)

無料ダウンロード教材「Global Express 新型コロナウイルス感染症とわたしたち」約 900 件のダウンロードがあり、多くの実践レポートが届いています。
<http://www.dear.or.jp/books/book01/2645/>



地域における持続可能性を考える中で学びを共有する「学びあいフォーラム」(2019年度)の様子

自治体との連携

自治体との連携としては、自治体国際化協会（CLAIR）の地域国際化アドバイザーとして、各自治体の日本語教育や多文化共生の課題について考える講座に協力したり、全国市町村国際文化研修所（JIAM）の講師としても、多文化共生担当者への研修などを担当しています。

多文化共生担当者への研修の一例を紹介します。あるゲームを通して自分の思考や態度を振り返ってもらいます。グループごとにルールが異なることは明かさずに、ゲームを行い、何人かがグループを移動します。ゲームの最中は話してはいけません。ゲームを通してさまざまなジレンマを感じ、その後じっくり振り返りをします。

ルールの違いに最後まで気づかず、他者に対して「どうしていつまでもルールが分からないの」と考えたり、「これが正しいルール」と、他者に教え込んだりしていることに気づく人もいます。新しいグループに移って初めて、ルールの違いに気づき、一人でも主張を通す人もいますが、あきらめて、既存のルールに従うという人もいます。振り返る際には、なぜ、そのような行動をしたのか、同じようなことが実際の社会にあるか、今後地域で外国ルーツの方々とコミュニケーションをする中で、何を重視するかを考えてもらいます。研修では以下のような感想が出ます。

「常に今までのルールが一番なのではなく、新しい人が来たら、ルール自体を見直していくことも必要なのではないか、と思った」

「ゲームだったからあえて主張しなかったけど、大切なものがかかっていたら、態度が変わっていたかもしれ

ない。外国の方々の戸惑いや孤独感が少しわかった」

「行動の裏にある価値観や習慣、背景を見るようにしていきたい」

参加者が、開発教育を通して自らの思考や態度に気づき、多文化共生のあり方を問い直します。私も毎回、参加者から各地域における多文化共生の取り組みを聞いて、多くのことを学びます。

自治体職員の方々が、地域住民に向けた対応のプロフェッショナルであるとしたら、NGOやNPOもそれぞれの課題についてのプロフェッショナルです。自治体だけで解決できないことも、各団体からマイノリティ支援や制度改革、教育や防災、国際協力などの分野の知見を集めることで、新しい解決策が見えてくると思います。

さまざまな視点から「誰のための、何のための開発なのか」を考える開発教育は、各自治体で、住民とともに地域のあり方を考え、公正で持続可能な地域をつくるプロセスに大いに貢献できていると思っています。ご関心のある方は、ぜひお問い合わせください。



毎年行う d-lab（開発教育全国研究集会）には全国から実践者が集まります。2020年度はオンラインで開催しました。



地域での開発教育研修会の様子（2019年度）